



# 令和5年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年11月10日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

四半期報告書提出予定日 令和5年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年12月期第3四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第3四半期	1,328	6.5	56	59.2	68	53.1	48	57.9
4年12月期第3四半期	1,248	7.3	35		44		30	

(注) 包括利益 5年12月期第3四半期 45百万円 (60.3%) 4年12月期第3四半期 28百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第3四半期	4.49	
4年12月期第3四半期	2.84	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期第3四半期	1,353	398	29.3	36.91
4年12月期	1,332	353	26.3	32.60

(参考) 自己資本 5年12月期第3四半期 396百万円 4年12月期 350百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期		0.00		0.00	0.00
5年12月期		0.00			
5年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	8.0	80	94.1	60	20.7	50	1.5	4.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期3Q	11,229,800 株	4年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	5年12月期3Q	476,918 株	4年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期3Q	10,752,882 株	4年12月期3Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことで、日本の経済は行動制限の解除や海外からの入国制限の緩和を経て、社会経済活動の正常化が進行しております。これに伴い、個人消費や設備投資が増加し、水際対策の緩和からのインバウンド需要の回復も消費をさらに推進しております。

しかしながら、円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー・資源コストの高騰、労働力の不足や物価と人件費の上昇など、多岐にわたる要因により先行きの経済情勢は不透明なままとなっております。

このような経営環境の中、当社グループは「地域に人を集め、地域の賑わいを創り、地域の人を元気にする」というミッションを掲げて取り組んでおります。長年にわたる実績と経験、そして地域住民との深い関係を基盤に、多岐にわたる地域活性化事業の拡大と発展を推し進めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は753百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

情報サービス事業は、自社採用メディア「ジョブポストweb」の提供を行いながら、多様な人材とのマッチングを通じて、幅広い人材ニーズに応えることを「お客様の採用代行」として目指しております。採用需要が緩やかに回復する中、正社員領域を中心に企業の採用意欲が高まるチャンスをとらえ、当社の強みを活かして既存顧客の深耕と新規開拓に注力したことにより、顧客基盤の拡大と会計期間や先行契約における売上が増加いたしました。web版の大手求人メディアとの連携による商品力の強化、社員教育の向上でサービス提案力の向上とともに、自社人材の採用強化で営業販売力の増強により、より多くの顧客へのサービス提供を目指して取り組んでまいります。

### 人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は201百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

人材派遣事業は主として、新潟県と長野県を中心に展開しており、地域に特化したサービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、採用需要の回復の動きが徐々に見られるようになってまいりました。しかし、営業人員の体制の整備が十分でなく売上が減少いたしました。このような背景を受け、当社は地域のニーズに迅速に対応できるよう、営業及び派遣人員の確保と育成に力を入れております。

持続的な収益向上を目指すための取り組みを進め、今後も地域との連携を深化させ、信頼されるサービスの提供を続けてまいります。

### 保育事業

保育事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は294百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

令和5年9月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を1施設運営しております。令和4年12月に栃木県宇都宮市で開所した認可小規模保育事業所「ココカラ雀宮」と、令和5年4月に福島県郡山市で開所した放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE 水門教室」が売上に寄与いたしました。保育事業では、「安心・安全」な管理体制の強化と人材育成を通じて質の高い子育て支援サービスを提供し、「選ばれる保育園」を目指します。また、地域の社会環境や保護者のニーズに応じた多様な子育て支援サービスを開発・展開してまいります。新しくスタートした放課後等デイサービス事業では、子供たちが自立した日常生活を送るための個別のプログラムを提供いたします。集団の中での共生能力を育てることを重視し、後方支援を実施するとともに、新しい施設の拡大・展開を推進してまいります。

### 地域創生事業

地域創生事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は72百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

地域創生事業は、政府のデジタル田園都市構想を背景に地域活性化のための課題解決を事業化することで事業成長を目指しています。

一つは地域の賑わい創出事業として、地域交流のhubとなる施設を多数展開しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づき展開しており、地域の賑わい交流拠点、また全国自治体向けの首都圏での交流情報発信拠点として、機能化と付加価値向上に努めております。

新潟では、新潟市の中心、万代島地区での「万代テラスにぎわい創出事業」を新潟県から令和3年6月に受託し、『万代テラスハジマリヒロバ』の運営を手がけております。大河信濃川と国の重要文化財である萬代橋に隣接した素晴らしいロケーションを背景とする交流拠点を目指しており、多様な事業者や団体、個人の参加、さまざまな交流会

やコミュニティ活動への利用が促進され、利用者から高く評価されております。

京都市では、京都駅周辺の崇仁地区や東九条地区で地域活性化のための施設運営を展開し、平成31年2月には京都市崇仁地区の京都市所有の土地の暫定活用を受託し「るてん商店街」を運営しており、令和5年6月にはそこに京都伝統工芸体験場をオープンすることで、地域の歴史や文化を尊重し発展させながら活性化を進めております。

次に、地域の関係人口拡大や移住定住促進事業として、大学生を主体とした地域課題解決を目的としたインターンシップを実施しております。これらのインターンシップでは、若者たちが地域自治体を訪れ、地域の現状や課題を現場で体感することで、その課題を解決するための具体的なプロジェクト提案を町に持ちかけ、関係者との間で積極的な意見交換を行い、実現可能なものはそのまま事業化いたします。また自治体ファンの若者たちのクラスターを大都市に創出することに繋がります。

また、地域の関係人口の拡大や移住定住の促進を目的とした事業も推進しております。原発事故の影響を受けた福島の被災地楡葉町や日本海側の政令指定都市である新潟市では自治体と連携した様々な取り組みを行っており、自治体規模それぞれに適応した地域活性化プロジェクトを完成させました。

これらのサービスやプログラムは、関係官庁や多くの地方自治体から高く評価されております。

私たちは、地域の活性化や課題解決に真摯に取り組む姿勢を持ち続け、それを支える人材の採用や育成にも力を入れております。新しい時代に合わせた取り組みやアイデアを通じて、日本の地域社会の更なる発展に貢献していく所存です。

### その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は12百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

その他の事業として、主に新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,328百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益56百万円（前年同期比59.2%増）、営業外収益で投資有価証券売却益7百万円、助成金収入1百万円等計上、営業外費用で支払利息3百万円等計上により、経常利益68百万円（前年同期比53.1%）、特別利益で訴訟関連収入1百万円、特別損失で訴訟関連損失6百万円等計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金33百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は954百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。これは主に長期借入金41百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は398百万円となり、前連結会計年度末と比較し45百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円の計上等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績予想につきましては、令和5年2月17日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	822,277	855,305
受取手形、売掛金及び契約資産	154,171	164,136
棚卸資産	2,161	5,595
その他	104,286	80,282
貸倒引当金	△4,091	△2,277
流動資産合計	1,078,805	1,103,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,852	122,969
その他(純額)	45,766	42,799
有形固定資産合計	178,618	165,768
無形固定資産	212	474
投資その他の資産	74,456	84,242
固定資産合計	253,287	250,486
資産合計	1,332,093	1,353,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	33,738
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,592
未払金	60,698	61,959
未払法人税等	5,859	19,501
賞与引当金	7,730	18,176
資産除去債務	—	4,050
その他	62,585	59,859
流動負債合計	678,269	702,877
固定負債		
長期借入金	200,488	158,648
退職給付に係る負債	10,175	12,309
繰延税金負債	34,697	28,928
資産除去債務	44,223	40,182
その他	10,860	11,739
固定負債合計	300,443	251,807
負債合計	978,713	954,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△490,404	△442,114
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	352,213	400,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△658
為替換算調整勘定	△1,682	△2,930
その他の包括利益累計額合計	△1,682	△3,588
非支配株主持分	2,848	1,929
純資産合計	353,379	398,844
負債純資産合計	1,332,093	1,353,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	1,248,030	1,328,950
売上原価	686,147	747,190
売上総利益	561,883	581,760
販売費及び一般管理費	526,579	525,552
営業利益	35,303	56,207
営業外収益		
受取利息	191	273
投資有価証券売却益	2,871	7,001
助成金収入	7,266	1,961
その他	2,745	6,037
営業外収益合計	13,073	15,273
営業外費用		
支払利息	3,290	3,107
その他	525	128
営業外費用合計	3,815	3,236
経常利益	44,561	68,245
特別利益		
関係会社清算益	2,398	—
訴訟関連収入	—	1,451
特別利益合計	2,398	1,451
特別損失		
訴訟関連損失	—	6,417
固定資産除却損	—	769
特別損失合計	—	7,186
税金等調整前四半期純利益	46,960	62,509
法人税、住民税及び事業税	19,402	20,963
法人税等調整額	△3,619	△5,825
法人税等合計	15,782	15,138
四半期純利益	31,177	47,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	589	△919
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,588	48,290

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	31,177	47,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△658
為替換算調整勘定	△2,574	△1,248
その他の包括利益合計	△2,820	△1,906
四半期包括利益	28,357	45,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,091	46,383
非支配株主に係る四半期包括利益	266	△919

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	688,590	219,287	256,155	14,085	1,178,118	19,197	1,197,315	—	1,197,315
その他の収益 (注4)	—	—	—	50,714	50,714	—	50,714	—	50,714
外部顧客への売上高	688,590	219,287	256,155	64,799	1,228,833	19,197	1,248,030	—	1,248,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	—	—	—	107	—	107	△107	—
計	688,697	219,287	256,155	64,799	1,228,941	19,197	1,248,138	△107	1,248,030
セグメント利益又は 損失(△)	191,680	14,280	24,775	△28,825	201,911	△3,616	198,295	△162,992	35,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△162,992千円には、全社費用△162,992千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	753,217	201,344	294,722	24,723	1,274,007	12,927	1,286,935	—	1,286,935
その他の収益 (注4)	—	—	—	42,015	42,015	—	42,015	—	42,015
外部顧客への売上高	753,217	201,344	294,722	66,739	1,316,023	12,927	1,328,950	—	1,328,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5,433	5,439	—	5,439	△5,439	—
計	753,223	201,344	294,722	72,172	1,321,462	12,927	1,334,390	△5,439	1,328,950
セグメント利益又は 損失(△)	226,771	4,707	3,136	△5,501	229,113	△10,004	219,108	△162,901	56,207

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△162,901千円には、セグメント間取引消去7,354千円、全社費用△170,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。